

2-3. 初動体制

1. 北海道および自治体の初動対応

01. 北海道が有珠山火山活動災害対策連絡本部(3/29に有珠山火山活動北海道災害対策本部に格上げ)を設置した。

地震の急増を受けて、道では同日 03 時 00 分に本庁に災害対策連絡本部及び胆振支庁などに同地方連絡本部を設置、同日朝には壮瞥町(08 時 30 分)、伊達市及び虻田町(09 時 30 分)がそれぞれ火山災害対策本部、災害対策連絡本部を設置した。[『2000 年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.5]



図 各機関現地所在場所位置図(提供：北海道開発局)

02. 有珠山周辺市町村が災害対策本部・災害対策連絡本部などを設置した。

有珠山での火山性地震多発を受けて、地元の壮瞥町で 28 日午前 8 時半に山中漠町長を本部長にした「壮瞥町有珠火山災害対策本部」を設置したほか、各市町村が噴火への対応を急いだ。(中略)

壮瞥町をはじめ、虻田町は午前 9 時半に有珠山火山活動虻田町災害対策連絡本部(本部長・長崎良夫町長)を、伊達市も 9 時半に有珠山火山活動伊達市災害対策本部(本部長・菊谷秀吉市長)、豊浦町は午前 10 時に有珠山火山活動豊浦町災害対策本部(本部長・武藤市蔵町長)を設置した。洞爺村は「有珠山火山庁内連絡会議」を設置した。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.32]

03. 北海道警察伊達署が、現地災害対策室を設置した。

伊達署は 28 日、署内に 85 人体制の現地災害警備対策室を設置し、情報収集に当たっている。また同日午前、庁舎屋上に有珠山を写す 24 時間稼働の監視カメラを設置し、リアルタイムの映像が道警本部に送れるようになった。

道警本部から 6 人、室蘭署から 3 人の応援を得て対策室を立ち上げた。監視カメラの映像は円形のパラボラアンテナを備えた衛星通信車から札幌に飛ぶ。

[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.35]

警察庁は 29 日午前 10 時 5 分、「災害警備連絡室」を設置。午前 11 時には「有珠山火山災害警備本部」に格上げし、約 30 人体制で警戒している。北海道警察本部も午前 9 時半、北海道災害警備本部を設置した。[『毎日新聞』(2000/3/29 夕刊)]

04. 北海道知事から陸上自衛隊に災害派遣を要請した。

3 月 29 日 15 時 20 分に北海道知事(胆振支庁長)から、有珠山噴火災害発生予想による人命救助、人員及び物資等の緊急輸送、給水等生活支援、情報収集・警戒及びその他救援活動のための災害派遣要請が第 7 師団長あてに出された。

これを受け、北部方面総監部では、第 7 師団をはじめ第 2 師団、第 11 師団などの部隊が出動した。[『2000 年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.39]

05. 北海道知事から消防庁長官に緊急消防救助隊の派遣を要請した。

北海道知事から消防庁長官に対し、有珠山活動にかかる警戒のため緊急消防救助隊の派遣要請(3 月 29 日 18 時 54 分)

- ・札幌市消防局指揮支援隊
- ・横浜市消防局の耐熱装甲型救助車等 3 台の車両、隊員 16 名
- ・東京消防庁の耐熱装甲型救助車等 4 台の車両、隊員 17 名
- ・仙台市消防局指揮支援部隊

- ・東京消防庁の遠距離大量送水装備隊等 2 隊
 - ・川崎市消防局大型ポンプ車、ホース延長車等 4 隊
- [『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.17]

2. 政府の初動対応

01. 国の15省庁、道などが有珠山現地連絡調整会議を設置した(3/31に有珠山噴火災害現地対策本部へ移行)。

国の15省庁と道などは29日夜、伊達市役所内に有珠山現地連絡調整会議を設置した。(中略)

議長には田村政志・国土庁防災審議官と真田俊一・道副知事が就いた。構成する国の機関は国土庁、警察庁、防衛庁、道開発庁、厚生省、農水省、通産省、建設省、自治省、消防庁など15省庁の約30人。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.37]

3月31日の噴火に先立って火山性地震などの噴火の前兆現象が観測されたため、道・市町及び防災関係機関は噴火前から防災対応を開始し、住民避難を誘導するなどの対応がとられた。国もまた、前兆現象の進展及び地元の対応状況にあわせて噴火前から初動対応を開始し、関係各省庁の職員を現地に派遣を行った。現地連絡調整会議は、国の省庁からの派遣要員と、北海道、伊達・壮瞥・虻田の1市2町、さらには北海道大学の宇井、岡田教授等専門家及び防災関係機関などが集って情報を共有し対策を推進するため設置したものである。議長は国土庁審議官と北海道副知事が務めた。[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.24]

現地連絡調整会議の詳細内容については、[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.24-25]に掲載されている。

02. 伊達市・虻田町・壮瞥町に対し災害救助法が適用された。

有珠山の火山活動について、多数の者の生命又は身体に危害のおそれが生じたという理由で3月29日に伊達市、虻田町及び壮瞥町に災害救助法が適用された。[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.70]

噴火の可能性が高まっている有珠山(732メートル)は29日午後、壮瞥町で震度5弱の地震を2回観測するなど活動がさらに活発化した。道防災会議火山専門委員会は「1両日中、長くても1週間以内に噴火する可能性が高い」との見解を示した。伊達市、虻田町、壮瞥町は午後6時半、一部地域を除いて避難勧告をより緊急性が高い避難指示に切り替え、対象住民約8千人は同日夕までに避難をほぼ完了。洞爺湖温泉地区のホテルが同日の宿泊をすべて断るなど噴火に備えた対応が続いた。厚生省は3市町に災害救助法を適用した。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.37]

03. 有珠山火山予知連絡会議有珠山部会を現地対策本部で開催した。

火山噴火予知連は31日午後、同予知連有珠山部会を発足させ、部会長に岡田弘北大教授を選んだ。伊達市役所で開かれた第1回部会で、今回の噴火に関する観測データの検討を行った。[『有珠山噴火 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.47]

火山噴火予知連絡会有珠山部会は、3月31日発足後、ほぼ毎日会議が開催され、噴火の動向に関する情報提供や予知・予測に関して中心的な役割を担った。[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局(2001/6),p.53]

火山噴火予知連絡会有珠山部会の詳細内容については、[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局(2001/6),p.53]に掲載されている。

04. 北海道開発局は、衛星通信車、災害対策車を現地付近に出動させ、監視画像を配信した。

有珠山の状況を確認するため、3月29日から高感度のカメラを順次設置するとともに、道路監視用標準カメラの利用を図った。また、4月14日から監視体制の強化のため高感度監視カメラ3台、標準カメラ2台を設置した。

有珠山監視画像は、3月30日から有珠山現地連絡調整会議(伊達市役所)にKU-SAT(衛星小型画像伝送装置)を、続いて3月31日には衛星通信車を配備し、関係機関へ配信した。4月1日から衛星通信車を光ケーブルに切り替えた。[『平成12年(2000年)有珠山噴火災害報告』北海道開発局(2001/6),p.37]

開発局は3月29日より高感度カメラを順次設置するとともに、道路監視用標準カメラを利用して有珠山の状況を監視、4月14日より監視体制強化の一環として高感度カメラ3台・標準カメラ2台で監視を続けてきた。この監視画像は3月30日7時40分より有珠山現地連絡調整会議(伊達市役所)に衛星通信車を配備し、有珠山監視画像を配信した。4月1日より衛星通信車から光ケーブル配信に切り替えた。

高感度カメラの画像は、開発庁・建設省・国土庁・首相官邸に配信されたほか、道庁を通じて避難所(24カ所)へも配信された。さらにインターネットホームページによる映像情報等への提供も行われた。[『2000年有珠山噴火・その記録と教訓』北海道虻田町(2002/12),p.329]

避難された住民の緊急連絡及び安否連絡として、有線及び全国から集めたポータブル衛星やデジタル衛星等を利用して避難所に特設公衆電話(無料)を設置した。[『2000 年有珠山噴火 災害対策の歩み』NTT 東日本北海道支店(2001/1),p.12]

NTT 東日本北海道支店では「災害用伝言ダイヤル」(有料)の運用を開始した。被災地内の家族や知人の安否を確認する手段として利用できる。利用は「171」をかけて、音声案内に従ってダイヤル操作する。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.40]
阪神大震災で提言した災害伝言ダイヤルがこの間に実用化され、有珠山噴火でも活用された。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.171]

02. NTT ドコモ北海道が、災害対策本部、公共機関、避難場所等への携帯電話の貸し出しを行った。

NTT ドコモ北海道では、3 月 28 日に情報連絡室を設置、同日に災害対策本部へ移行し、ドコモ北海道室蘭営業所に前進基地を設置し、延べ 2,775 人の人員を動員し対策を実施した。

災害対策の実施内容については、災害対策本部、公共機関等及び避難場所への携帯電話の貸し出し、災害対策機器の運用・通話の輻輳対策として回線増設工事による回線の増設を実施した。

その他活動として、災害対応情報の HP 掲載による広報活動、携帯電話の無料充電サービスの実施、避難所等 42 カ所にサービスカーによる端末機故障修理等サービスを実施した。[『2000 年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.40]

3 月 28 日 20 時に北海道災害対策本部から、緊急通信確保のため携帯電話・衛星携帯電話の貸し出し要請があり、現地災害対策本部(伊達市・虻田町・壮瞥町・豊浦町・洞爺村)に端末の貸し出しを行いました。

これにより、災害対策本部からの緊急通信の確保および、地域住民の避難指示等に威力を発揮し、災害対策・支援活動の円滑な運営を支えることが出来ました。[『2000 年有珠山噴火 災害対策の記録』株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道(2001/1),p.15 より一部抜粋]

03. 北海道電力は、有珠山周辺の発電所の運転を停止し、移動発電機車や小型発電機車を準備した。

3 月 29 日 17 時頃、有珠山周辺において震度 5 弱(気象庁発表)の地震が発生したことから、虻田電力所管内の各発電所における運用について検討した。

その結果、虻田発電所は有珠山近傍に位置しており、万一運転中に大規模な噴火及び地震等によって設備が損壊した場合には、虻田市街地及び JR・国道など公衆災害の発生する恐れがあるため虻田発電所の運転を停止した。

また、虻田発電所を停止したことにより、洞爺湖水位の上昇を抑制するため洞爺発電

所及び長流川洪水取入所の取水停止を行った。[『2000年有珠山噴火復旧記録』北海道電力株式会社室蘭支店(2000/11),p.25]

発電機車は、噴火に合わせて12台を1市、1町、2村に配備した。

その内、国の現地対策本部などが設置された重要施設については、発電機車のケーブルを接続し、停電時には速やかに送電できる体制をとった。それ以外の発電機車については、病院、避難所などの重要施設に対応するため、伊達市、大滝村、豊浦町、洞爺村の4方面で待機配備とした。[『2000年有珠山噴火復旧記録』北海道電力株式会社室蘭支店(2000/11),p.67]

3月29日、火山活動の活発化により、伊達発電所(重油火力、350MW×2台)、虻田発電所(水力、6.5MW×3台)ならびに洞爺発電所(水力5.5MW)の停止を余儀なくされた。

これに伴い、音別発電所(ガスタービン、74MW×2台)を起動するとともに同日14時35分から融通電力(随時応援)の受電を開始した。また音別発電所燃料供給体制を強化するとともに、定期点検中の苫東厚真発電所1号機(石炭火力、350MW)の試運転工程を見直し、早期並列を図ることなどによって供給力を確保した。[小坂直人「有珠山噴火とインフラ整備のあり方」『開発論集 第71号』北海学園大学開発研究所(2003/3),p.126-127]

04. プロパンガス各社は、元栓を閉めた避難の呼び掛けやプロパンガスの撤去を行った。

伊達ガス事業協同組合(加盟10店)でつくるLPガス伊達地区対策本部は30日、今後の避難勧告、指示拡大に伴い、避難する世帯は室内のガスの元栓と戸外のプロパンガスボンベのバルブを閉めるよう、呼び掛けた。[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.43]

4. 各種マスコミ・メディア等の対応

01. 旧来のマスコミを中心とした地域のメディア環境は、整備されていなかった。

放送はテレビ、ラジオともに、九州・四国・それに中国地方を合わせた面積に匹敵する北海道全域を対象に、同一の放送を流しており、より細かな地域対象の放送局はない。(中略)有珠にはこうしたラジオ放送局も、さらにはケーブルテレビもコミュニティFMもなかった。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.170]

災害からひと月以上たった5月8日に臨時災害FM放送局「レイクトピア」が開局するまで、放送による地域情報は札幌の放送局に頼らざるをえなかった。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.170-171]

新聞では胆振地方版をもつ北海道新聞と同紙の週刊災害誌『どうしん有珠通信』、ほぼ同じ地域をカバーする地元ローカル新聞・室蘭民報が地域の情報メディアであった。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.171]

02. 阪神・淡路大震災の時と比べて、インターネット等の環境が大きく進歩・普及した。

放送では文字放送のほかに地上波放送波の隙間を利用したデータ放送が実現し、北海道テレビ(テレビ朝日系列)の「クラーク・オン・アダムス」が、有珠山噴火災害の細かな情報を出した。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.171]

携帯が爆発的に普及し、iモードをはじめとするインターネット接続サービスが開始され、有珠山情報も発信された。そしてパソコン通信からインターネット上の移行とその急激な普及である。阪神大震災当時全国で300万人と飛躍的に増大し、インターネットは完全にマスメディアの一翼を担うまでに成長していた。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.171]

有珠山噴火における各種メディアによる災害情報の提供については、同書[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.167-188]に詳しくまとめられている。

03. 各関係機関がホームページを開設し、情報提供を開始した。

インターネットでは、噴火前の平成12年3月29日、北海道地質研究所が有珠山の活動状況を伝えるホームページを開設し(『有珠山ページ』)、同所観測班からの報告や有珠山の過去の噴火等に関する情報を掲載した。また、北海道のホームページにリンクすることにより、幅広い情報提供を行なうとともに、気象台や道の防災対策部門をはじめとする関連部局の情報も取り込み、総合的な有珠山情報の窓口となった。(中略)

『有珠山ページ』では、平成12年3月29日から翌年3月31日までの1年間で、閲覧回数は120万回を超えた。噴火直後の3月31日には111,629回もの閲覧があり、インターネットによる情報提供の必要性が認められた。[『2000年有珠山噴火災害・復興記録』北海道(2003/3),p.67]

道は29日、インターネットのホームページに「有珠山の活動状況及び対策状況」「有珠山緊急火山情報」を開設した。幅広く的確な情報を提供し、防災に役立ててもらおうのが狙い。

掲載内容は、気象台が発表する火山観測情報、グラフ化した火山性地震発生状況、有珠山に関連したホームページリンク集など。このほか、関係自治体や大学、国立研究機関のホームページに接続できるようにしている。アドレスは、<http://www.pref.hokkaido.jp/usu.html>(注:2004/3/31時点ページなし)。

有珠山で噴火の可能性が高まっているため、道立地質研究所は29日、ホームページで有珠山の活動状況や対策状況などの情報提供を始めた。

同研究所によると、道防災消防課と札幌管区気象台などから受けた情報を随時、更新して提供する。

アドレスは、<http://www.gsh.pref.hokkaido.jp/usu/usu.html>(注:2004/3/31時点)

[『有珠山 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.41]

04. 火山観測情報の発表により、新聞・テレビ各社が全国より集まった。

噴火直後の道新の取材体制は43人、伊達支局と豊浦町に取材基地を設けた。北海道新聞社だけでも43名である。全国から集まった新聞社・テレビ局の関係者で伊達市や豊浦町のホテル・旅館は埋まった。現地対策本部の置かれてた伊達市役所は大変だった。伊達市役所は報道対応のために、記者会見場兼取材基地として市議会場を提供した。記者たちはそこを拠点に取材・執筆し、夜は議場の赤じゅうたんに交代で横になった。各社の記者が大量投入され始めると、議場だけでは間に合わず、各社は市役所廊下の空きスペースを見つけては机とイスを持ち込み、電話を設置した。電気ポットやテレビも用意、インスタント食品類を山積みする社もあった。市役所内の通路のあちこちにそんな臨時支局ができた。市役所の駐車場は中継車や記者を待つタクシーでいっぱいとなり、来庁する市民からの苦情もあった。そんな状態が解消されたのは5月18日、市内郊外にプレハブ庁舎が新設されてからだった。[『2000年有珠山噴火・その記録と教訓』北海道虻田町(2002/12),p.582]

噴火以来、大きなアンテナを屋根だけ広げたテレビ局の中継車が市役所庁舎前に並んでいる。その数ざっと15台。市庁舎周辺をほとんど占拠状態で、市民や避難住民の市役所利用に妨げも - と声が出るほど。

テレビ、新聞、雑誌など、どれほどの報道機関が取材に入っているのか、確かな数字は対策本部もつかんでいない。噴火直後はおよそ40社、200 - 300人が入ったとみられている。AP通信、ニューヨークタイムス、ワシントンポストなど外国メディアの姿もあった。[『有珠山噴火 - 平成噴火とその記録 - 』室蘭民報社(2000/12),p.115]

05. 文字放送やデータ放送による避難住民向けの情報提供が行われた。

NHK文字放送はまず常設の災害情報番組で、その後有珠山噴火専門の番組コーナーを分離・独立させ放送した。ローカル向けには、北海道庁の広報番組「赤レンガ情報広場」7ページのところを20ページに増やし、ここに情報を入れてもらうことで対応した。(中略)

データ放送では北海道テレビが地域の産・官・学とプロジェクトを組んで開発・推進してきた「クラーク」が、4月9日から被災者向けに情報を送った。受信には端末が必要になるため、専用の受信端末を17台避難所に配備した。

放送は他市町に分散点在し、情報が最も伝わりにくい虻田町民の避難所住民向けに、掲示板の役割を果たすよう特化したものだった。したがって内容的にもニュースで流れるような情報は避け、『号外あぶた』の情報、虻田周辺の交通情報、新学期にあたっての学校関係や学級通信的なお知らせ、迷い犬など、噴火直後の情報過疎のなか、先行き不透明で不安な時期に、高齢者や学童に、必要な基本情報、気持ちの落ち着く情報を送ることを狙った。[平塚千尋『災害情報とメディア』リベルタ出版(2000/10),p.175]

06. アマチュア無線連盟が24時間聴取体制をとった。

[『北海道地方非常通信協議会 会報第 34 号』北海道地方非常通信協議会(2000/11) (<http://www.hokkaido-bt.go.jp/do-hijyokyo/kaihou/34/34-8.htm>)]によれば、日本アマチュア無線連盟北海道地方本部渡島松山支部では、緊急・非常の通信手段としてアマチュア無線の利用を呼びかけるとともに、ボランティアによる 24 時間の連絡監視体制をとっていた。